	検針原価	
	集金原価	
	計	
託送供給特定原価		
合計（減少事業報酬額）		

㈱1．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記載することができる。
2．各項目に該当事項がない欄は、省略すること。

第２表補足

減少事業報酬額の項目別の減少機能別原価への配分率表

（単位：％）

機能別原価項目		比　　率
ＬＮＧ圧送原価		
その他工場原価（導管の圧力制御に関する費用に限る。）		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	集金原価	
	計	
託送供給特定原価		
合計（減少事業報酬合計）		

㈱1．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記載することができる。
2．該当事項がない欄は、省略すること。
3．本表は、減少事業報酬額を、託送供給部門に係る機能別原価の項目ごとに配分した比を記載すること。
4．配分率は、小数点以下第３位を四捨五入し記載すること。

第３表

減少事業報酬額に係る減少部門別原価整理表

（単位：千円）

減少部門別原価の項目	金　　額
小口部門原価	
大口・卸供給部門原価	
託送供給部門原価	
合計（減少事業報酬額）	

㈱1．該当事項がないときは、空欄とすること。
2．託送供給部門原価の欄は、対象需要準拠方式によるときは空欄とし、モデル的需要想定によるときは、金額に括弧を付して記載すること。

様式第５の３（第10条の５）

減少事業報酬額反映後の部門別原価整理表

（単位：千円）

部門別原価の項目	金　　額
小口部門原価	
大口・卸供給部門原価	
託送供給部門原価	
合計（総原価）	

㈱1．該当事項がないときは、空欄とすること。
2．託送供給部門原価の欄は、対象需要準拠方式によるときは空欄とし、モデル的需要想定によるときは、金額に括弧を付して記載すること。

様式第七中「（第14条、第15条関係）」を「（第14条、第14条の２、第15条関係）」に改め、第二表を第五表とし、第一表の次に次の二表を加える。

第２表

減少機能別原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目			金　　額
従量原価			
製造需要原価	ＬＮＧ工場	受入原価	
		貯蔵原価	
		圧送原価	
		気化原価	
		熱調原価	
		小　　計	
	その他工場原価		
	計		